

「令和８年度施策に関する提案」県選出国會議員説明会について

１ 開催概要

（１）日時

令和７年６月３日（火）午前８：００～９：００

（２）出席者

①国会議員

岸田文雄衆議院議員、平口洋衆議院議員、斉藤鉄夫衆議院議員、空本誠喜衆議院議員、佐藤公治衆議院議員、新谷正義衆議院議員、石橋林太郎衆議院議員、寺田稔衆議院議員、東克哉衆議院議員、福田玄衆議院議員、森本真治参議院議員、宮沢洋一参議院議員、三上えり参議院議員、越智俊之参議院議員

②広島県

湯崎知事、中本議長、篠田教育長、山本危機管理監、杉山総務局長、内藤経営戦略審議官、石井DX審議官、岡田地域政策局長、信夫環境県民局長、北原健康福祉局長、梅田商工労働局長、向井農林水産局長、藤田土木建築局長、木村都市建築技術審議官、川西上下水道部長、小川議会事務局長

２ 主な意見交換の概要

（１）米国関税の影響を強く受ける地域経済への支援について

質問①	・マツダは米国において販売価格を据え置いている状況であり、今後、販売台数の大幅な減少が発生しない場合、販売台数ではなく、利益率という観点で見えていく方が良いと思うが、所見を伺う。
回答	・マツダによると、在庫の積み増しにより現在は２～３ヶ月ほどの在庫を所持しているが、在庫が切れた後の対応については方針を決めていない。いずれにしても今後は利益率が下がるか、あるいは台数が下がる可能性が生じるが、地域として重要なのは国内生産台数の７０万台を維持することであり、それについて国の支援をお願いしたい。
質問②	・広島県、中国地方圏域のGDPにおいて、マツダがどれぐらいのインパクトを持っているのか。
回答	・マツダだけを切り出すのは難しいが、広島県の製造品出荷額等における自動車・同部品は、大体２５％から３０％の規模である。その中で米国関税の影響によりマツダの国内生産台数が７０万台を下回るとサプライチェーンに大きな影響が出るのではないかと考えており、国内生産台数を維持できるような支援が必要と考えている。

(2) 東京一極集中の是正

質問①	・ 叡智学園の学生と会う機会があり、学生たちから色々な大学や海外の大学に行きたいという話を聞いた。卒業後、学生が東京もしくは海外に行った場合、広島に帰ってくるような施策はあるのか。
回答	・ 昨年度第一期の卒業生が出たところであり、今後は同窓会活動等を通じて学校を縁にした広島でのつながりを作っていきたい。 ・ 昨年度、本県では、若者減少の調査として2万人にアンケートを行い、就職や進学において何を重視して意思決定したのかということを調査・分析した。今年度はその結果に基づき、23事業・98.5億円という予算規模により「県内企業や大学等の認知向上の後押し」、「魅力的な産業の集積や職場環境の整備の支援」、「地域の魅力及び暮らしやすさの向上」の3本柱で施策を実施している。
質問②	・ 若者減少の調査の結果はどこで見られるのか。
回答	・ 結果は県のホームページで公表している。 (参考：広島県ホームページ) https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/230/r6chousabunsekikekka.html

(3) スタートアップ等に果敢に挑戦できる環境整備

質問	・ 県内の大学で、大学発のスタートアップ企業は、どれぐらいの数があるのか。また、ベンチャーキャピタルから出資を受け、償還の期限を迎えつつある企業が多くあると思うが、そういった企業への支援について伺う。
回答	・ 大学発のスタートアップ企業の正確な社数を把握できていないが、広島大学であればバイオの関係でゲノム編集等の技術を持っており、そうしたバイオ・ヘルスケア関係のスタートアップ企業は何社かある。我々が行っているユニコーン10プロジェクトにおいても、そういった企業を支援しており、技術開発等に対する補助的な支援、ベンチャーキャピタル等からの資金獲得についての支援など様々な内容で支援している。 ・ スタートアップ企業の資金獲得については、ファイナンスの責任者を企業自ら雇う、もしくは育成していく新たな支援制度を設けているところである。

(4) 子ども・子育て

質問	・子供の予防的支援について、財政的な負担が大きいことや、制度上の位置づけが不明確で個人情報の扱いが難しいなどの課題があるかと思うが、課題について詳しく教えていただきたい。
回答	・費用負担について、これまでも国の事業を活用しながら実施してきたが、ランニングコストを含めて、市町における多額の費用負担が課題である。 ・データ連携については、個人情報の活用に関して関係者の理解が必要となることに加え、さらに各市町が独自で集めているデータもあるため、データを統合したときに標準的なプログラムをどのように構築できるか、また市町独自で構築したプログラムと標準的なプログラムを比較したときにどちらが優勢であるかなどの課題もあると考えている。

(5) 鉄道ネットワーク及びＪＲのあり方に関する方向性の議論

質問	・国の姿勢に対して率直な所見を伺う。
回答	・芸備線再構築協議会等において、全国的な鉄道ネットワークのあり方を示していただくよう求めているが、国から明確な回答をいただけていない状況にある。 ・こうした中、有志知事による石破総理への特別要望において、総理から、国と地方の協議の場を設けたいとの提案があり、今後、そうした場でも地方側の要望を伝えてまいりたい。

(6) 半導体産業に対する支援

質問	・マイクロン社が拠点を置く広島県での半導体産業振興に大いに期待している。外国人材の確保のための環境整備について、広島県の具体的な動きについて教えていただきたい。
回答	・教育環境や居住環境の整備は非常に重要だと認識しており、インターナショナルスクール等の教育環境について検討を進めている。居住環境の整備についても、東広島市と一緒にアメリカのマイクロン社の拠点があるエリアの居住環境について実地で調査をするなど検討を進めているところであり、適切な受入環境の整備に向けて引き続き検討を進めてまいりたい。

(7) その他

質問	・ 人手不足あるいは資材価格の高騰、物価高、また価格転嫁率の低さ等により業況が改善がされない中、春闘において連合広島の会長が意欲的な賃上げ目標を示されているが、中小企業の状況について県の認識を伺う。
回答	・ 中小企業の春闘はまだ継続しているところだが、令和7年5月19日付けの連合広島の公表による中小組合の賃上げ率は4.72%となっている。ただ、連合傘下の組合がない企業はそこまでの賃上げに至っていないのではないかとみている。いずれにしても大企業の賃上げ率と比べるとまだギャップがあり、大企業と中小企業の格差が広がっていくのではないかと懸念している。
質問	・ 民間の賃上げを促すならば、率先して、国も地方自治体も官公需の価格設定をしっかりと見直して、価格転嫁ができる環境をつくる必要があるが、広島県でも公共事業含め様々な官公需についての価格の見直しを検討いただきたい。
回答	・ 公共事業では、今年度から、90%以下の落札率になった場合には、下請けまで含めて、利益がしっかり出るように行き渡っているのかを調査することとしている。 ・ コンサルティング等のサービス系の調達については入札という形をとっており必ずしも積算があるわけではないため、十分な配慮ができているかどうかというのは、やや難しいところがあるが、見直しに向けて検討してまいりたい。